

# 都道府県における産業連関表の利用について

行政管理庁統計基準局副審査官

北山直樹

現在各都道府県において産業連関表が次々と作成されており、すでに半数以上の都道府県が、産業連関表を所蔵していることとなつた。これら産業連関表作成の動機は種々あり、また仮りに一般的な統計目的のために作成された場合にも、作成すること自体においてすでに、都道府県経済の新しい分野についての統計を切り開き、さらに地方統計の体系を整備し行く上に大きな成果があつたと認められよう。

たとえば産業連関表の記述的利用として、県民経済計画の三面を完全に推計していない現状においては、投資・移出等支出面の資料が初めて総合的に提供され、また総生産額による各産業の比重が明らかとなり、さらに産業投入構造と品目別需要構造およびこれらの他府県や国との比較の可能性が生じた点が考えられる。さらに産業を適当に配列して、広く生産財と消費財との県内および県間の流通関係を大局的に把握しよう。とくに財貨・サービスの移出入は、消費経済での県の自給性を仮定しようとして、投資のための財貨の移入が大きい段階では、移入超過が見出されるであろう。等々。

しかしながら産業連関表本来の用途である、いわゆる各産業間の構造的連関分析にかんしては行政的地域と経済圏との差や対象地域の狭隘性による理論的な問題のみでなく、統計関係者以外の一般の人々へのPR不足が、その利用の途を大きく妨げている実情にある。

産業連関表の分析的利用に当つては、産業連関表が財貨・サービスの経常的取引関係により、理論上はともかく実質上は主として経済部門間の技術的な連関性を表わしていることに注意する必要がある。これは、経済モデルにおける技術関係式にほぼ相当するから、ある経済行動を物財的に表わし、その結果を同じく物財的に表わす場合、他の経済主体の行動の変化を経由する部分は他の産業分析に委ねられなければならない。

ところで分析をこのように技術的な側面に限つても、産業連関分析に委ねられる分野は多いのである。技術的な関係は、消費函数、需要函数などいわゆる経済行

動的な関係より遙かに確実でありかつ安定的である。都道府県の策定した経済計画をこの面から検討すれば、その生産技術的な可能性や妥当性が保証される。その結果を現実に適用するに当つては、経済行動による影響を見越して、若干の中をもたせ、あるいは細部の修正を施せばよい。政府の中期経済計画のように全部を包含した大きなモデルが構成されればさらによいことはもちろんである。

投入係数行列から得られる逆行列係数は、消費・投資・移出などいわゆる最終需要として与えられた一産業の一単位の生産額に技術的に対応する各産業の生産額（県内生産額）を表現している。この対応関係から後に述べるような多くの結果が派生する。

都道府県における産業連関分析上最大の問題は、移入関係の安定性であろう。移入は一種の経済行動と考えられる。そこには県内生産物との代替補充の可能性が常に存在する。移入を表わす場合、通常の産業連関分析のように、県内生産物の投入額との間の一定の比例関係を常に基礎とする必要はない。使用産業の生産額との間の直線関係やその他関連産業の生産額との関係など、移入函数を線型と仮定してもいろいろな作り方があろう。これらを産業連関表本来の物財バランスの式と組合せて解けばよいわけである。ただし県内生産額との間の比例性の下で考える通常の場合では、地域開発等により新たに追加される部分の移入係数を別に想定して、旧の移入係数との差による影響を調整することとなる。

A県で発生した最終需要が移入を通じてB県の生産を誘発し、それが再びA県の生産を誘発するという関係を一度に取扱うには、地域間産業連関表の作成を必要とする。しかしかなり多数の県または地域において、しかもある程度統一した基準の下で県内表が作成されている現状では、A県において生じた移入をそれぞれ対象地域に分割し、各対象地域の移出から生ずる波及効果を対象地域の産業連関表で計算して、再びA県からの移入の有無を検討すればよい。

都道府県における産業連関分析が最も有効な局面の一つは、経済計画の目標として掲げられている計数相互間の無矛盾性の検討である。経済規模（成長率）は通常最終需要に関連する言葉で述べられているから、それを産業連関表の言葉に翻訳した上、対応する財貨サービスの県内生産額を計算すればよい。

想定県内生産額の方が超過していれば、需要先についてのかなり明確な補足が必要であろう。逆の関係にあれば、不足分についての移入に関連した影響を分析する必要がある。さらに想定最終需要が恒常的なものあれば、不足が恒常化し、従つて産業振興や産業誘致の原動力となる。ただし最終需要の恒常性は、とくに投資と移出に関しては検討が必要で、たとえば広義の取替え減耗部分は純粹の独立投資と区分しておくことがのぞましい。

同様に一産業の誘致による物財的な波及効果を分析しうる。起業時における大量の投資はただ一回の誘発効果を待つ。原材料や修理費は継続的な県内生産と、ある場合は、移入をもたらす。作られた生産物の需要をいかにして生ぜしめるか。移出または輸出の可能性とそれからの効果の検討、等々。このいみでは産業連関表は、ミクロ分析とマクロ分析とを結びぎづなとしても役立つ。

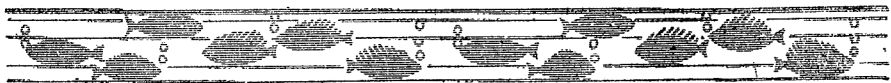
産業連関分析を効果的にする方法は、雇用表、資本係数表、水資源、エネルギー、輸送トン料などにかんする付帯表を多く計算しておくことである。とくに現状においては、産業別雇用（就業者数、雇用者数）にかんする付帯表により、近い将来の労働需要の予測をかなり正確に行なうことができる。この計算は、地域開発計画による種々の程度の産業構成の変化規定に応じて行なうことももちろん可能である。

公共投資の効果が産業連関表により把握しうる局面は三つと考えられる。需要効果の計算は直接に容易である。生産力効果の一つは原理的には、たとえば道路整備による輸送コスト節約等を通じて産業連関表によるコスト分析で、物理的範囲での価格変化の可能性として明らかにされる。ただし都道府県において、たとえ労働の生産部門を内生化した、逆あなる種の公共料金部を外生化したとしても、原材料その他投入物の価格変化が直ちに生

産物の価格変化に反映しないことが多いので、その分析結果の妥当性は大きく制限されてしまうのは止むを得ぬところである。他の一つは、上に述べた種々の付帯表から、雇用係数、資本係数、単位当りエネルギー必要量資金所要額等々を計算し、現実の調達可能量を制約条件としてLP等の手法により、経済規模を極大にするような産業の構造を考える場合、公共投資によりその制約条件の一つが緩和されると見て、その経済規模への影響を計算する手法である。この方法は現在のところ統計的な難点がある。

産業連関分析の範囲は、同一基準による継時的な産業連関表が与えられた場合、飛躍的に増大する。生産額の変化は、よく知られているように、最終需要各項目の変化によるものと、生産技術構造の変化によるものとの和に分れる。必要雇用量の変化は、同じく最需要各項目の変化によるもの、投入構造の変化によるものに加えて雇用係数の変化によるものの分離が可能となる。これから、予測への途が大きく開けて来る。

産業連関分析を行う場合、逆行列を固定するのは愚かである。その目的に応じて産業分類を組みかえれば、あまり大きな部門数は必要でない。20~30で充分である。さらに場合により内生、外生も入れかえたりして、その都度逆行列係数を計算すればよい。しかも、繰り返し計算で充分であることも甚だ多いのである。統計上の一顧目的という名の下にぼう大な部門数の逆行列係数を計算しても、その用途は産業の一般的属性（消費関連産業、投資関連産業の別、他産業との波及の程度等）を見るのに役立つ程度であるかも知れない。産業連関分析は、ロード・ラツグ関係の導入、所得分析やマネーフロー分析との結合や広く計量経済モデルとの結合、動学化、LPとの結合等を通じて不断に開拓されつつある。しかも経済の計画化の進展と共に、物財的な面での計算結果の有用性がますます増加して来ることは、長期的に見れば、確実なことである。そのいみで都道府県やブロックに集められた種が、やがてはある種の総合の過程を通じて成長し、実を結ぶことを予想して差支えないように思われる。



# 統計図の知識 (1)

茨城大学教授 堀 口 友 一  
理 学 博 士

統計を紙面に発表する場合には数字を生そのまま表にして示す方法と、図をつくつて示す方法がある。数字のまま示す場合には絶対数を示しうる点は有利であるが、多くの例を比較するようなときには生の数字を羅列したのでは煩雑になつて、比較するのにも困難を伴う場合が多い。むしろ統計図をつくつて直観に訴え、要点を強調することにつとめた方が効果的である。

統計図をつくるにあつてどのような種類があり、それぞれどのような特徴をもっているかを考え、それにあつて図をつくることが大切である。まず形式的な立場から統計図を分類すると、幾何図と絵画図に区別される。前者には棒図、線図、点図、面積図、立体図、三角図などがあり、後者には実物図、絵を添える図、擬形図などがある。

棒図は垂直棒図と水平棒図に区別され、一般に前者が広く使われている。棒の太さは描こうとする統計の種類や図表にあらわす例数によつてきめればよいが、できる限り美的な感じをあらわすようにする。同一の図表に二つの意味をあらわす場合、たとえば貿易統計の輸出と輸入を示すには、異なる印の棒を二つ並べる方法もある。水平棒図には片側と両側があり、棒図をさらに重ね合わせる重畳棒図がある。垂直棒図に立体観をもたせると美術的になり、これに内訳を示そうとする場合にはその比率に応じて、中心をそらす工夫をすればよい。棒図は気温、降水量、産業、人口、貿易の諸統計に用いられ、作業も簡単に理解も容易であるため広範に利用されている。

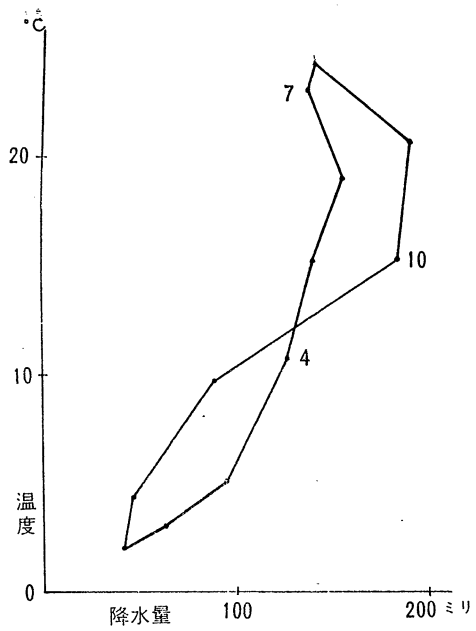
統計数値の量的質的構造を示すものとして棒図を使用するものに内訳棒図があるが、そのほか年齢別人口構造を示す変数柱列図がある。それは横に年齢をとり、縦に人口を記入すれば年齢構造が明らかにされる。一般に用

いられている年齢別・性別人口構造図は両側水平棒図によるもので、左に男、右に女の人口をとり、縦に年齢を示している。

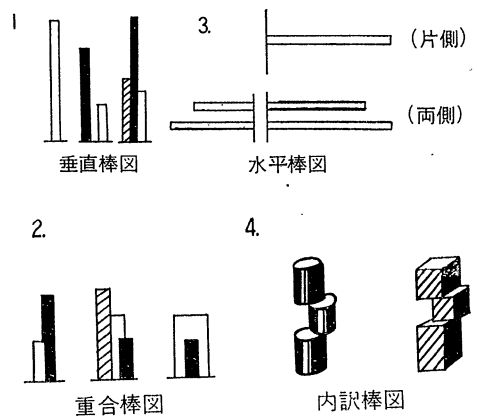
線図は線によつて、統計図を示すもので、これに直線図と曲線図があり、折線グラフは直線を度数ごとに示したもので、主として時間的変化をあらわすときに用いられる。数値の差が比較的少ない場合には算数目盛のグラフがよいが、その差の大きい場合は半対数グラフを用いるとよい。

人口、産業統計などの年度別変化をあらわすような場合に理解しやすく、これらの同一種の統計を数個比較するような場合にも使われる。年齢別性別人口構造を棒グラフでなく線グラフによつて示す方法もあり、これは折線、曲線のいずれによつても差支えない。気候図(Climograph)は度数多角図に属するもので、一種の折線グラフである。一定地域の月平均気温を縦の目盛りにとり、月平均雨量を横にとつて各月の気温と降水量を示し、その点を結べばクライモグラフができる。別図は水戸のクライモグラフであるが、4月より左下の圏内の気候(低日季)では麦の栽培が行われ、右上の多角図内(高日季)では稲作の行われる季節であることが理解される。このようにクライモグラフは気候の季節的変化を明確に知ることができ、その形によつて気候の類型も明らかにしうるので利用価値はきわめて大きい。

点図は点によつてその統計数値を示す図で、最も簡単なものは一定の区画内に点の数で示す。他地域との比較を簡単にあらわすことができ、その読み取りも容易である。各種産業、人口の分布などに用いられるが、数値の差の大きい場合には点の数の疎密の度が大きくなり、正確さを欠く難点もある。(次号へつづく)



水戸のクライモグラフ



# 県内産業の展望

(その 10)

— 大正年代における県内の工業 —

県統計課 横須賀 弘

前号では大正8年までの国内の推移についてお話ししたわけですが、要約しますと、この期間にわが国の工業が急膨張をとげ、近代的巨大規模工業の発展の基礎がすえられるとともに、おくれがゆであつた機械化、電力化も急速にすすめられたわけでありました。

しかしながら、当時の国内の経済力を概観するとき、民間の重工業の大きな市場が政依存であつたことは、日本の重工業発展の軍事的性格を示すものでありますが、

こうした軍事工業の発展はその性格からして直接には生産財部門の発展による生産力構造の高度化の指標とはならないでしょう。しかしながらそうした工場での技術的な向上や、共通性を考えますと、それは後の生産財部門の発展の支えとなつた面のあつたことも否めないことでありましょう。

それでは、大正9年から大正末までの工業の推移についてみてみましょう。

第1表 産業別工場数、従業者数

産業別	工場数						従業者数					
	工場数			構成比			従業者数			構成比		
	大正3年	8年	14年	大正3年	8年	14年	大正3年	8年	14年	大正3年	8年	14年
合計	31,458	43,723	48,514	100.0	100.0	100.0	941,602	1,716,355	1,771,457	100.0	100.0	100.0
食料品	5,680	6,801	10,047	18.1	15.6	20.7	76,856	115,826	151,232	8.2	6.7	8.5
繊維	14,081	18,880	18,447	44.8	43.0	38.0	583,469	954,536	1,041,514	62.0	55.6	58.8
製材	2,023	2,986	3,618	6.4	6.8	7.5	29,323	54,024	56,765	3.1	3.1	3.2
印刷	1,214	1,240	2,094	3.9	2.8	4.3	28,069	34,975	54,605	3.0	2.0	3.1
窯業	1,679	2,728	2,517	5.3	6.2	5.2	34,632	79,478	70,029	3.7	4.6	4.0
化学	1,404	2,554	2,587	4.5	5.8	5.3	40,212	110,830	105,530	4.3	6.5	6.0
金属	1,362	2,542	3,047	4.3	5.8	6.3	27,810	84,156	82,799	2.9	4.9	4.7
機械器具	1,812	3,490	3,809	5.8	8.0	7.9	74,447	219,316	163,708	7.9	12.7	9.2
その他	2,203	2,582	2,348	7.0	5.9	4.8	44,784	63,214	45,275	4.7	3.7	2.6

第1次世界大戦後のこの期間を、大正9年から10年までの反動恐慌の2年間と、それ以後の5年間とにわけてみましょう。

まず、大正9年から10年の2年についてみますと、この期間における事業所(工場)の増加は約5,500工場でしたが、従業者の増加は9千人にとどまり、これを規模別にみますと5人~29人層の伸長が目立つております。この現象は、この期間に大規模層で、大戦中に拡大した事業規模の縮小整理がおこなわれ、順次低位規模層への動きが活発に行なわれたこと、その反面で小零細規模層に寡乏化しながら存続するもののほか、上位規模層から下層と、5人未満層からの下層などを合して、事業所数

従業者数ともに増大したことが推察されるわけでありました。

このような大戦直後の反動期のあと大正11年から15年の5年間をみますと、従業者において5人~29人規模において低下し、1,000人以上層が上昇していることであります。

このことは、やはり傾向として大規模層は大戦中の反動不況から比較的早い立ち直りをみせたのに対し、中規模層以下、ことに小零細規模ではなかなか立ち直りが出来ず、大正3年から10年にかけてわずかに中断していた駆逐淘汰がふたたびこの時期から進行し始めたものとみられます。

第 2 表

## 産 業 別 生 産 額 (大正 3 : 大正 8 年)

産 業 別	生 産 額(100万円)		生 産 額 構 成 比		生 産 額 増 加 指 数 大正 3 年 =100	1 人あたり生産額 (1,000円)		同 格 差	
	大正 3 年	大正 8 年	大正 3 年	大正 8 年		大正 3 年	大正 8 年	大正 3 年	大正 8 年
合 計	1,372.4	6,889.4	100.0	100.0	502.6	1.46	4.01	100.0	100.0
食 料 品	221.2	743.0	16.1	10.8	335.9	2.88	6.42	197.4	159.8
紡 織	660.2	3,514.4	48.1	51.0	532.3	1.13	3.68	77.6	91.7
製材木製品	36.4	202.3	2.6	2.9	555.8	1.24	3.75	85.1	93.3
印刷製本	29.0	80.6	2.1	1.2	277.9	1.03	2.31	70.9	57.4
窯業, 土石	38.0	222.5	2.8	3.2	585.8	1.10	2.80	75.2	69.8
化 学	164.1	723.5	12.0	10.5	440.9	4.08	6.53	279.9	162.6
金 属	73.6	561.5	5.4	8.1	762.9	2.65	6.67	181.6	166.2
機 械 器 具	111.1	712.6	8.1	10.3	641.4	1.49	3.25	102.3	80.9
そ の 他	38.8	129.0	2.8	1.9	332.5	0.87	2.04	59.4	50.8

このように大戦後の慢性的な不況は、昭和初期の金融恐慌、さらに世界恐慌へと一層深刻さを増すことになるのであります。

それでは上述の経過の脊後にあつた、国内の経済の動きはどのように推移していつかについてみましょう。

すなわち、大正 7 年 11 月それまで好景気を支えていた第 1 次大戦が終了し、その反動が直ちに襲来したわけがあります。

しかし、大正 8 年 6 月から再び景気が上昇しましたがそれも短期の投機的ブームに終り、大正 9 年 3 月に反動恐慌が深刻化し、遂に大正 11 年の銀行恐慌、大正 12 年の関東大震災による経済的損失と不況が続き、わが国の経済は全く低迷を続け、昭和初期の恐慌時代へと進行していくわけですが、次号からは、こうした国内経済の激げしい態様のなかで県内経済がどのように推移していつかをみてみることにしましょう。

第 3 表

## 産 業 別 生 産 額 (大正 8 年 : 大正 14 年)

産 業 別	生 産 額(100万円)		生 産 額 構 成 比		生 産 額 増 加 指 数 大正 8 年 =100	1 人あたり生産額 (1,000円)		同 格 差	
	大正 8 年	大正 14 年	大正 8 年	大正 14 年		大正 8 年	大正 14 年	大正 8 年	大正 14 年
合 計	6,889.4	6,924.9	100.0	100.0	100.5	4.01	3.60	100.0	100.0
食 料 品	743.0	1,102.3	10.8	15.9	148.4	6.42	5.88	159.8	163.6
紡 織	3,514.4	3,479.4	51.0	50.2	99.0	3.68	3.34	91.7	92.9
製材木製品	202.3	186.5	2.9	2.7	92.2	3.75	3.21	93.3	89.3
印刷製本	80.6	165.4	1.2	2.4	205.2	2.31	5.00	57.4	79.7
窯業, 土石	222.5	184.2	3.2	2.7	82.7	2.80	2.63	69.8	73.2
化 学	723.5	771.6	10.5	11.1	106.6	6.53	6.98	162.6	194.2
金 属	561.5	477.4	8.1	6.9	85.0	6.67	4.42	166.2	122.5
機 械 器 具	712.6	457.6	10.3	6.6	64.2	3.25	1.88	80.9	52.5
そ の 他	129.0	100.5	1.9	1.5	77.9	2.04	2.06	50.8	57.2

(以下次号)

# 昭和40年度茨城県統計大会おわる

— 統計協会創立30年記念をかねて —

年1回県下統計マンの唯一の祭典、恒例の県統計大会。つゆ晴れの天候に恵まれた7月6日水戸市茨城会館において800人が参集して盛大に行なわれました。

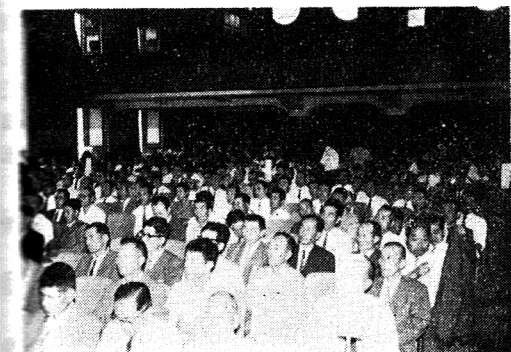
連日、典型的なつゆ空つづきが当日は珍らしく爽やかな晴天となつて参加者の出足も好調で、昨年を上回るほどでした。

ことしの統計大会は、茨城県統計協会が創立して丁度30年目を迎えた記念と、今秋10月1日行なわれる国勢調査に対する意識の高揚などをかねて開かれたものでありますが、参加者も時の経過と共にそのふん囲気に融和し



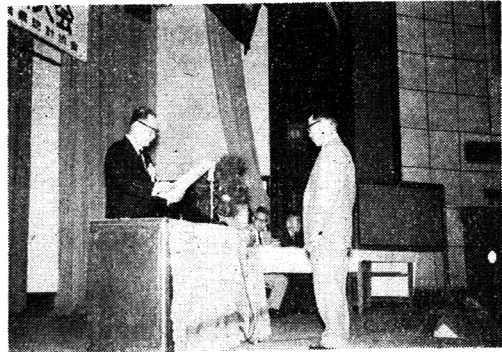
て決意を一層新たに、誠に有意義に終始した。

午前9時、屋外の受付準備、屋内の椅子の配列飾りつけなど一切の会場整備は終わった。会場入口の緑色の大看板、さわやかに流れる音楽のメロデー、広い会場の演壇には日の丸と松の盆栽がおかれ、晴やかにしかもおごそかに大会ムードが満堂に充ちていた。すでに時計は9時。参集者はぞくぞく入場し定刻前にはずらりと着席している姿がみられた。定刻、開会の辞、スポットライトに照らされた壇上に静かに進んだ竹内県統計課長のあいさつがさわやかに場内に響いた。一瞬会場は静ゆくとなる、あいさつは多忙の中遠路参会された方々に御礼と本大会の重要事項の開始することをのべた。



続いて知事のあいさつに移る。知事は日頃努力精進されている関係者に感謝するとともに近代社会における統計の重要性を強調今後益々御自愛のうえ統計界に功献されることを希望して降壇したが、参加者に大きな感銘を与えたようである。

続いて本日の大会の中心である表彰が予定に従つて行なわれた。まず知事表彰には水戸市の統計調査員江原忠氏外73名で長年の功労者ばかり、呼名起立後一括代表者が



受賞した。続いて知事の感謝状授与、統計協会総裁表彰、全国統計協会連合会会長表彰、各省大臣表彰伝達、図表コンクール入選者の表彰などがとどこおりなく終つた。つづいて祝辞にうつる、来賓の中山行政管理庁政務次官、県議会議員、町村会長、近県代表などそれぞれ本大会を祝福し統計の重要性と必要性を強調今後の精進を要せしめた。祝電披露につづいて、各表彰者の謝辞があり午前11時野田章総理府統計局長の記念講演が国勢調査を中心にこぼれ話など面白く聴衆を楽しませた。宣言は全員起立中に石下町役場野口氏が宣言文を朗読、拍手で議決した。万才三唱で一切の行事はつつがなく終了した。昼食休けい後午後1時八郷町の県無形文化財である排禍ばやしが上演され参加者を慰めた。なおこの大会で表彰をうけられた方々の名は別記のとおりであります。(X)





# 茨城県知事感謝状

## 統計調査員

市	河	大	沢	庄	太	郎
郡	天	城	井	磐	雄	茂
村	堂	澄	中	山		
町	茨	城	秋	野	文	雄
郡	那	珂	樫	村	清	志
村	東	海	君	和	田	久
郡	多	賀	辻	田	尚	得
町	十	王				
郡	鹿	島				
町	鹿	島				
郡	鹿	方				
町	鹿	来				

郡	敷	本	実	久
村	美	山	中	郎
村	美	諸	喜	清
村	莖	坂	岡	一
村	桜		本	
郡	東			
郡	筑			
村	伊			
町	豊			
郡	真			
町	協			
郡	猿			
村	五			
郡	北			
町	藤			
郡	相			
村	霞			
郡	馬			
町	代			
郡	本			
喜	喜			
一	本			
清				
武				
市				
彦				
郎				
信				

# 茨城県統計協会総裁表彰

## 統計調査員

市	戸	荻	吉	賢	重
市	立	田	中	忠	次
市	浦	村	和	金	貞
市	河	知	篠	忠	蔵
市	館	原	小	義	恒
市	坂		黒	一	国
市	茨		大	德	雄
市	水		和	幸	良
市	戸		助	時	敬
市	鹿		永	孔	雄
市	鹿		山	昭	男
市	鹿		柴	蔵	一
市	鹿		太	一	治
市	鹿		羽	常	雄
市	鹿		茂	光	義
市	鹿		倉	国	郎
市	鹿		藤	太	弘
市	鹿		木	敏	男
市	鹿		池	三	郎
市	鹿		谷	藤	吾
市	鹿		小	兵	助
市	鹿		鉄	仁	平
市	鹿		大	武	男
市	鹿		山	雄	郎
市	鹿		須	幸	三
市	鹿		寺	松	太
市	鹿		石	茂	郎
市	鹿		関	敏	重

市	那	片	岡	恒	雄
市	珂	大	内	康	司
市	湊	斎	藤	林	一
市	妻	野	村	武	武
市	海	宮	田	元	吉
市	道	小	林	武	信
市		片	野	之	一
市		生	井	芳	助
市		鈴	木	己	市
市		金	沢	定	吉
市		森		政	雄
市		田	所	恭	市
市		寺	山	善	一
市		住	谷	清	郎
市		黒	沢	三	丞
市		江	尻	保	雄
市		柳	谷	正	重
市		永	山	明	寛
市		篠	原	市	義
市		上	谷	喜	郎
市		富	神	三	夫
市		中	田	岩	雄
市		羽	村		
市			石		
郡	茨	人	見	慎	之
郡	常	海	老	沢	介
郡	茨	藤	枝	仙	衛
郡	澄	岩		瀬	介
郡	城	大	谷	鶴	清
郡	城	根	崎	正	松
町	村	倉	田	周	義
町	町	海	老	忠	德
町	里				男
町	原				

達晴市雄美雄直一夫衛忠弥七

行動一郎中男郎一重一壽郎

郎正貞雄郎九郎

之金竹省

喜一定寛淳吉欣藤友一重

伝一博代喜

善信文正春忠信和

兵一勘

光甚誠高

光一章

甚勘清

啓村林

武惣田

房久

喜

塚藤中

持島妻部

藤丸

崎野越水

本 山家塚島塚川橋田

木倉 島水

野塚関

村田藤村

川 辺藤

藤 田

橋条

上田川

島 訪

塚高

山倉横長岡菅加

松山浜大

清

坂栗真飯中大路高島鈴小飯浅

高吉飯新飯中土齋飯皆沢須

齋市小渡山白古下

井杉黒小

諏高齋山木倉横長岡菅加

松山浜大

郡 村 町

村 村 郡 町

村 町 町

町 郡 町

町 郡 町

町 郡 町

町 町 町

町 郡 町

員

治 島 里 郷

代 治 波 田

奈 和 里 波

穂 壁 野 壁

和 和 城 千

下 島 和 霞 和

島 井

馬 谷 手 代 根

職

新 出 玉 八

千 新 桜 筑 谷

伊 谷 豊 筑

大 真 関 明 真

大 協 結 八

石 猿 総 五 三

猿 岩 境

北 相 守 取 藤 利

員

一賢正く 作政治美晃郎

男一助一精憲三義光通

重一弘司作信男義雄

亟昇実一雄義雄郎

信雄男茂治治

治忠助夫七郎保一一吾

平知き 幸敏輝誠 芳

勝宗之金 弘恒

源利貞万正良盛

之 幸 堀山 寛常本辰清

正幸 忠吉 正

武清一 義幸文

位堀根 野田野賀 野女

門田山口 德崎 瀬保札

田間 上葉藤 池藤

塚 崎 山 山本田木

本谷崎 目谷 本

田 沼島田 村村本

五高広関 杉八岡平上五

寺飛檜田古川中小桑掛

和岩山井稲齋菊齋

飯 石新田田橋本正鈴

根菅大山原幡

秋吉湯長横池青川木根

町村町 郡 町

郡 村 町

町 村 村

村 町 町

郡 町 村

村 町 町

郡 町 町

町 町 村

村

北 山 洗 城 部

間 会 瀬

海 珂 宮

方 和 川 慈 砂

府 子

賀 王 島 田

洋 野 島 栖 崎

方 生 堀 来 浦 造

崎 浦 見 久 崎 利 内 川

常 桂 御 大 茨 友

岩 七 岩

山 美 緒 久

水 大

多 十 鹿 旭 鉢

大 大 鹿 神 波

行 麻 牛 潮 北 玉

稻 江 美 阿 牛 荃 新 河

桜 東

# 全国統計協会連合会会長表彰

河 湊 市

山 崎 勇 作 猿島郡岩井町

中 村 秀 夫

## 各省大臣表彰伝達

### 内閣総理大臣表彰

1957年全国消費実態調査

土 浦 市 国 府 田 平 吉

1957年人口移動報告

水 海 道 市

1958年事業所統計調査

那 珂 湊 市

境 町

1958年住宅統計調査

水 戸 市

大 子 町

労働力調査

北 茨 城 市 鈴 木 学 幸

水 海 道 市 松 崎

1958年物産統計調査

古 河 市 中 島 通 知

統計調査

水 戸 市 藤 田 藤 寿

### 文部大臣表彰

1957年基本調査

北 茨 城 市

岩 井 町

1957年保健統計調査

茨城県立結城第一高等学校

### 通商産業大臣表彰

工業統計調査

常 陸 太 田 市

東 海 村

大 子 町 宮 田 律 二

出 島 村 長 谷 川 節 子

商業統計調査

水 戸 市

水 府 村

波 崎 町 岡 野 正 昭

藤 代 町 宮 下 政 子

1958年労働態統計調査

石 下 町 渡 辺 良 三

土 浦 市 藤 井 武 則

機械器具流通統計調査

日 立 市 山 形 誉 欣

工業統計調査

水 戸 市 有 限 会 社 平 沼 精 器

日 立 市 日 立 セ メ ン ト 株 式 会 社 日 立 工 場

波 崎 町 株 式 会 社 鴨 安 商 店

潮 来 町 株 式 会 社 敬 文 館

関 城 町 塚 田 製 菓 株 式 会 社

三 和 村 株 式 会 社 折 橋 製 作 所

商業統計調査

水 戸 市 株 式 会 社 鶴 屋

有 限 会 社 島 田 商 店

有 限 会 社 伊 豆 忠 商 店

日 立 市 日 本 鋳 業 株 式 会 社 日 立 鋳 業 所 購 売 会

株 式 会 社 日 立 製 作 所 日 立 工 場 総 務 部

供 給 課

土 浦 市 藤 井 産 業 株 式 会 社 土 浦 出 張 所

石 岡 市 有 限 会 社 今 泉 タ ン ス 店

下 館 市 株 式 会 社 谷 島 商 店

水 海 道 市 株 式 会 社 釜 忠 商 店

常 陸 太 田 市 茨 城 県 太 田 家 具 漆 器 販 売 有 限 会 社

生産動態統計調査

古 河 市 株 式 会 社 小 池 鉄 工 所

那 珂 湊 市 株 式 会 社 伊 藤 鋳 造 鉄 工 所

商業動態統計調査

水 戸 市 茨 城 日 産 自 動 車 株 式 会 社

笠 間 市 有 限 会 社 潮 田 薬 局

機械器具流通統計調査

水 戸 市 有 限 会 社 水 戸 テ レ ビ セ ン タ ー

### 労働大臣表彰

毎月勤労統計調査

下 館 市 飯 田 博 通

北 茨 城 市 大 日 本 炭 鋳 株 式 会 社 磯 原 工 業 所

日 立 市 株 式 会 社 日 立 製 作 所 国 分 工 場

境 町 東 武 鉄 道 株 式 会 社 自 動 車 局 茨 城 県 事 務 所

勝 田 市 長 堀 鉄 工 所

水 戸 市 株 式 会 社 鍋 辰 商 店

# 第16回茨城県統計図表コンクール入選者

主催 茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会  
 入賞1席 茨城県知事賞  
 2席 茨城県教育委員会教育長賞  
 3席並びに 茨城県統計協会会長賞  
 佳作

## 第1部 (小学校1年～3年)

	表 題	氏 名	学 年	学 校 名
1 席	わたしのなわとび	石 毛 克 枝	2年	行方郡玉造町立玉造小学校
2 席	たけのこはこんなのにびる	吉 田 重 夫	3年	〃 〃
〃	おかしにあつまるありしらべ	{山 田 洋 子 鶴 見 由 見 子	1年	結城市立江川北小学校
3 席	きせつによる日ざしの長さのへんか	{斎 藤 幸 子 遠 井 光 江	3年	〃 〃
〃	ぼくらの市ゆうき	{中 山 雅 愛 一 ツ 木 文 也	3年	結城市立江川南小学校
佳 作	おふろのわかかた	市 村 玲 子	2年	行方郡玉造町立玉造小学校
〃	うまれた月しらべ	中 村 久 美 子	1年	結城市立江川北小学校
〃	あさがおのはのてた日にち	岡 田 美 津 恵	1年	〃 〃
〃	きゆうしよくのおかずのすきなもの	{塚 越 洋 一 増 山 光 子 石 塚 光 子	2年	〃 〃
〃	色による水のあたたまり方	{舟 橋 昇 出 山 千 代 子	3年	結城市立江川南小学校

## 第2部 (小学校4年～6年)

1 席	イネのみのり	{青 木 繁 須 藤 安 清	4年	結城市立江川北小学校
2 席	子うさぎの成長	吉 川 久 美 子	5年	行方郡玉造町立玉造小学校
〃	高学年の音楽鑑賞の実態	{出 山 惠 美 岩 崎 佳 子 鈴 木 尚 子	4年	結城市立江川北小学校
3 席	金魚の呼吸数	藤 川 由 美	6年	行方郡玉造町立玉造小学校
〃	わたしたちのテレビ視聴	{岩 崎 一 惠 浜 野 洋 子	4年	結城市立江川北小学校
〃	旅行と乗物経験の実態	{塩 森 健 一 齋 藤 浩 一	6年	〃 〃
佳 作	かわきの早さわ	岡 見 智 子	5年	行方郡玉造町立玉造小学校
〃	たまごのうきかた	{岡 田 三 男 黒 川 弘 司	4年	結城市立江川北小学校
〃	郷土の労働力不足の原因	{福 田 正 則 飯 沼 良 子	5年	〃 〃
〃	帰校後の遊び場所	{木 村 洋 子 船 橋 洋 子	5年	〃 〃
佳 作	ふりこの実験観察	{渭 原 美 千 菊 地 洋 子	6年	〃 〃

## 第3部 (中 学 校)

1 席	新しいEnergy原子力	{田 村 満 子 岩 板 橋 礼 子 岸 美 静 江 枝	3年	結城市立結城中学校
-----	--------------	------------------------------------	----	-----------

二重	結城紬と石下紬	{菅宮恩 井田 溶 子 田 文 文 子 恩 清 清 美	3年	//	//
●	中学生シリーズNo. 1 現代つ子について	{稲滝竹 葉 典 子 竹 沢 君 江 本 知 子	2年	//	//
三重	〃 No. 2 中学生の進路	{石牛田 井久美 子 中 久 美 子 慶 慶 子	2年	//	//
●	〃 No. 4 増加する中学生の非行	{秋田 山 岳 工 藤 中 一 司 正 隆	3年	//	//
三重	結城市の交通事故	{生飯 井 裕 司 沼 弘	2年	結城市立江川中学校	
●	結城市の交通事故状況	{江浜 沢 保 清 野 清	2年	//	//
重作	私たちの身長と体重	石 崎 美恵子	3年	鹿島郡旭村立旭中学校	
●	旭村の耕運機の普及	小松崎 光 江	3年	//	//
●	中学生シリーズNo. 3 伸びゆく体位	{岩岡田 野 雅 子 田 中 英 子 中 英 子	3年	結城市立結城中学校	
●	こどもの交通事故	{岩江船池 上原 勝 重 池 橋 哲 夫 田 一 章 廣	3年	結城市立江川中学校	
●	中学生の非行の実態	{関篠鈴吉 崎 雄 実 木 川 一 三 和 明	3年	//	//

## 茨城県統計協会総裁賞

成績優秀校

行方郡玉造町立玉造小学校

結城市立結城中学校

### 宣 言

われらの郷土茨城は、いま、かつてない変動の時期に直面している。その姿を確かめ、その進路を誤まらせないために、われわれ統計マンの責務は重い。

ときあたかも、集計方法の革新によつて統計調査の歴史に一時期を画する昭和40年国勢調査の年に当り、われわれは決意を新たに、この重責を果すために努力を傾注することを誓い、その実現のためにここに次のとおり決議する。

- 1 われわれは、近代社会の発展に伴つて高度化する統計調査に対処しうよう、統計知識、統計技術の研さんに努める。
- 2 われわれは、明るく豊かな郷土の発展のために、地域統計の充実、整備に努める。
- 3 われわれは、先輩の築いた光輝ある伝統のもとに、昭和40年国勢調査の完全遂行を期する。

以上宣言する。

昭和40年7月6日

昭和40年度茨城県統計大会

# 昭和40年国勢調査の集計と利用

## どのように集計されるか

昭和40年国勢調査で調査される人口は全国で約9,800万人、世帯数は約2,300万世帯と推定されています。

総理府統計局で、この膨大な数の人口と世帯についてその男女別・年令別・産業別・職業別などの各調査事項ごとにその集計を行なうのですが、その結果は、国、都道府県、市区町村などの行政機関はもちろん、経済・社会・人口問題などに関する学術研究機関や民間企業なども広く利用されるので、できるだけ早く集計する必要があるのは当然です。

従来でも、国勢調査の結果のうち、全国や都道府県についての結果概要は、全調査票の中から抜き出した調査票によるいわゆる抽出集計で集計し、調査期日の後約1年で利用できましたが、市区町村についての統計が全部でき上がるまでには、約3年半を要していました。

3年半という期間は、世界各国の状況と比べて決して長すぎるものではないのですが、しかし、わが国の最近の著しい人口移動、産業構造の変動などから考えますと大幅にスピード・アツプしなければ、実際の利用に間に合わないおそれがあります。

そこで、今回の国勢調査では、集計期間の早期化ということに最大の努力が払われ、そのため、調査の方法や集計の方法も従来とは大幅に異つた新しい方法によることになつたわけです。

今回の調査では、世帯への調査票の配布・取集という仕事とともに、光学式読み取り装置で読みとられる調査個票を、世帯員一人一人について一枚ずつ、調査票に基づいて記入することになります。この調査個票が統計局へ集められ検査された後、光学式読み取り装置で読み取られて、磁気テープに記入内容が移され、この磁気テープで電子計算機による集計が集められます。

国勢調査の結果集計の中心は、市町村ごとに、男女・年令・配偶関係・産業・職業別の人口を集計する市町村別全数集計ですが、この集計が調査個票と光学式読み取り装置で行なわれるもので、その結果は、昭和41年春頃

から42年5月頃までの間に、都道府県毎に集計の終わりのものから、順次公表される予定です。

なお、全国、都道府県、市区町村の人口の概数は今年の12月末までに、その確定数は41年5月末までに公表されます。このほか全国の結果概数を速報するために、10%抽出集計結果は41年10月末、20%抽出集計結果は42年11月頃までに集計が完了する見込です。

## 結果はどう利用されるか

国勢調査は特定の利用を目的として行なわれるものではなく、国および地方公共団体の行政一般における利用を目的として行なわれるものです。

このことは、国勢調査から得られる結果が各市区町村の人口総数、世帯数あるいはその内訳である男女別・年令別・産業別・職業別など、各地域の住民の状況を示す基本的な人口統計であり、これらの資料は、あらゆる専門の行政に、直接間接に関連をもつものであることもおわかりいただけると思います。

このように、国勢調査は多目的な調査ですが、その利用を大別すると

- 1 法令に国勢調査の結果を用いることが明記されて、その規定によつて利用される場合
  - 2 各行政機関が、施策の立案実施に直接国勢調査の結果を利用する場合
  - 3 国民所得推計、将来人口推計など行政上重要な資料作りを果たす資料作成の基礎に国勢調査の結果が用いられ、間接的に国勢調査の結果が行政上利用される場合
  - 4 大学・研究所などにおける人口問題、雇用問題などの研究に利用される場合
  - 5 民間の会社、団体における市場調査に利用される場合
- に分けることができます。そして年々その利用は高まっています。以上国勢調査のうちの集計と利用の面について簡単に記述しました、紙面の都合で詳述は割愛させていただきます。